

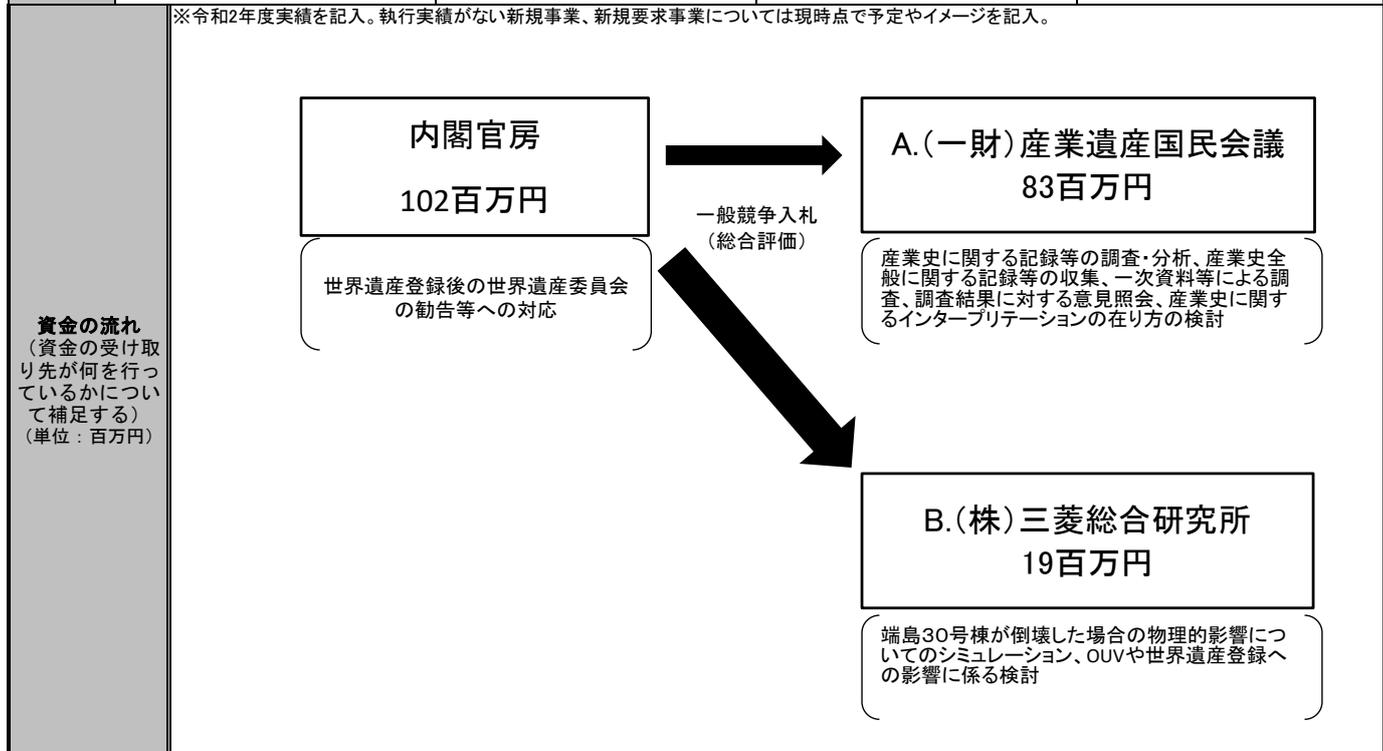
令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地域活性化推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	産業遺産の世界遺産登録推進室		参事官 木村 直樹				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	稼働中の産業遺産又はこれを含む産業遺産群を世界遺産登録に向けて推薦する場合の取扱い等について(H24.5.25閣議決定)						
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<産業遺産の世界遺産登録推進経費> 平成27年7月の世界遺産委員会において世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に対する世界遺産委員会の勧告等を踏まえ、資産を保全・活用するための調査・研究を行うことを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<産業遺産の世界遺産登録推進経費> 平成27年7月の世界遺産委員会において世界遺産登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に対する世界遺産委員会の勧告等に対し、専門の見地から指導助言を行う有識者会議を開催するとともに、必要となる情報の収集等のための調査等を行う。また、資産の保全・活用に係る調査・研究を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	211	188	171	71	51				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	40	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 40	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		211	188	131	111	51				
	執行額		188	172	102						
執行率 (%)		89%	91%	78%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		89%	91%	60%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		71	51	これまでの調査状況や現状を踏まえた事業規模の適正化を図ったため。						
	計		71	51							
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績							
	<産業遺産の世界遺産登録推進経費> 世界遺産委員会の勧告等への対応に向けたプロセスを全体として実施するための事業であり、定量的な指標設定が不可能であるため。			<産業遺産の世界遺産登録推進経費> H30 世界遺産委員会の勧告等への対応 R1 世界遺産委員会の勧告等への対応 R2 世界遺産委員会の勧告等への対応							
事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標		単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	<産業遺産の世界遺産登録推進経費> 世界遺産委員会の勧告等への対応に向けたプロセスの実施		実施=1 非実施=0 H30 勧告等への対応 R1 勧告等への対応 R2 勧告等への対応		実績		1	1	1	-	-
					目標値		1	1	1	1	-
				達成度		%	100	100	100	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	<産業遺産の世界遺産登録推進経費> 有識者会議の開催数			活動実績		回	1	1	1	-	
				当初見込み		回	1	2	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠			単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	<産業遺産の世界遺産登録推進経費> 執行額(X) / 有識者会議開催数(Y)			単位当たり コスト		千円	187,726	173,964	101,750	71,019	
			計算式		千円/回	187,726/1	173,964/1	101,750/1	71,019/1		

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録に向けたプロセス及び世界遺産登録後の世界遺産委員会の勧告等への対応は、多くの関係者が関わっており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録に向けたプロセス及び世界遺産登録後の世界遺産委員会の勧告等への対応は、政府の責務となっており、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録に向けたプロセス及び世界遺産登録後の世界遺産委員会の勧告等への対応は、政府として決定した事項であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、総合評価方式による一般競争入札を実施することで、競争性を確保した上で適正な選定となるように努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	世界遺産委員会の勧告等への対応に必要なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	世界遺産登録に向けたプロセスを着実に実施し、登録後の世界遺産委員会の勧告等への対応に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、海外有識者の招聘について延期せざるを得なくなり、年度内の事業完了が困難となったものであることから、繰越は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	有識者からの助言及び各種調査の成果として、世界遺産登録及び登録後の世界遺産委員会の勧告等に適切に対応できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果を得るための最も効率的な手法として実施した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者からの助言及び各種調査の成果として、世界遺産登録及び登録後の世界遺産委員会の勧告等に適切に対応できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物を十分に活用し、世界遺産登録及び登録後の世界遺産委員会の勧告等に適切に対応できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省名	事業番号	事業名
	内閣府	20 - 0047	産業遺産に係る情報収集・情報発信の充実強化に必要な経費
点検・改善結果	点検結果	有識者会議からの助言及び各種調査の成果として、平成26年1月のユネスコへの推薦書の提出、平成26年9月～10月のイコモス現地調査への対応、平成27年7月の世界遺産登録、登録後の世界遺産委員会の勧告への対応、平成29年11月及び令和元年11月の保全状況報告書の提出など、世界遺産登録及び登録後に必要なプロセスが着実に実施されている。	
	改善の方向性	海外有識者の招聘や各種調査の実施にあたっての効率的な予算執行を図る。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
通現り状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確実に検証し、予算の効率的執行に努め、概算要求に適切に反映させるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
通現り状	事業の有効性・効率性・成果について検証し、予算の効率的執行に努めるとともに、事業を精査し、概算要求に反映させた。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	0002		
平成25年度	0002		
平成26年度	0002		
平成27年度	0009		
平成28年度	0009		
平成29年度	0009		
平成30年度	0008		
令和元年度	内閣官房 - 0018		
令和2年度	内閣官房 - 0018		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一財)産業遺産国民会議			B.(株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	執筆原稿料、翻訳費、監修費等	62	事業費	シミュレーション実施、翻訳費用、印刷製本費	11	
人件費	研究員	13	人件費	総括研究員、主任研究員、研究員	6	
消費税	消費税	8	消費税	消費税	2	
計		83	計		19	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一財)産業遺産国民会議	3010005021418	インタープリテーションのための調査研究	83	一般競争契約(総合評価)	1	99%	-

B.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)三菱総合研究所	6010001030403	端島30号棟保全調査	19	一般競争契約(総合評価)	1	95%	-